★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	岐阜県	電話番号	0572-54-1132
地方公共団体名	土岐市	メールアドレス	seisaku@city.toki.lg.jp
都道府県・市町村コード(5桁)	21212		
担当部局課名	政策推進課		
担当者氏名	中垣博之		

交付対象経費	国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)		841
		地方単独事業費	841
		国庫補助事業費	－
	国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)		－
		地方単独事業費	－
		国庫補助事業費	－
	国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)		－
		地方単独事業費	－
		国庫補助事業費	－
	国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)		255,339
		地方単独事業費	255,339
		国庫補助事業費	－
	国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)		157,590
		地方単独事業費	157,590
	国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)		12,000
		地方単独事業費	12,000

既配分額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	149
既配分額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	－
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	－
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	170,295
小計 ⑤＋⑥	170,295
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	126,000
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	10,500
今回配分予定額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	－
今回配分予定額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	－
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	－
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	－
小計 ⑤＋⑥	－
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	31,590
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	1,500
配分予定額計 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	149
配分予定額計 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	－
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	－
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	170,295
小計 ⑤＋⑥	170,295
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	157,590
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	12,000
配分予定額計	340,034

国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額①（令和4年12月補助裏分の本省繰越分）	－
国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額②（令和5年1月～3月補助裏分）	149
国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額③（令和5年4月以降補助裏分）	－
小計 交付限度額①＋②＋③	149
国のR4予備費分(通常分) 交付限度額④（令和4年4月28日通知分の本省繰越分）	－
国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑤（令和4年9月20日通知分の本省繰越分）	－
国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑥（令和5年3月29日通知分）	170,295
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑦（令和5年5月通知分）	126,000
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑧（令和5年〇月〇日通知分）	31,590
小計 交付限度額⑦＋⑧	157,590
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額⑨ （令和5年5月通知分）	10,500
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額⑩（令和5年〇月〇日通知分）	2,633
小計 交付限度額⑨＋⑩	13,133

移替先	総務省	交付限度額計	341,167

	No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	B2 国のR4予算分（交付限度額④）	B3 B3' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B3'' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B4 B4' 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B4'' 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）
														合計	425,770	425,770	841	－	－	255,339	157,590	12,000	－	－
低所得者世帯給付金に係る部分	1	R4	単	○	○	土岐市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】		－	○	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		157,590	157,590					157,590			
事務費	2	R4	単	○	○	土岐市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（事務費）		－	○	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		12,000	12,000						12,000		
低所得者世帯給付金以外に係る部分	3																							
	4																							
	5																							
事務費	6																							
	7	R4	単	○	－	土岐市医療施設等エネルギー価格高騰支援事業		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		10,200	10,200				10,200				
	8	R4	単	○	－	土岐市高齢者福祉施設等エネルギー価格高騰支援事業		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		9,900	9,900				9,900				
	9	R4	単	○	－	土岐市障害福祉サービス等事業所エネルギー価格高騰支援事業		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		4,700	4,700				4,700				

No	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
1	①コロナ禍で電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けている低所得世帯の生活を支援するため、非課税世帯に給付金を支給する。 ②低所得世帯への給付金 ③5,253世帯×30,000円 ④令和5年度の市民税非課税世帯	－	－	○	－	R5.7	R6.3	対象となる申請者への給付：100%	市HP、広報紙			R5補正（地）
2	①コロナ禍で電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けている低所得世帯の生活を支援するため、非課税世帯に給付金を支給するための事務経費。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費12,000千円 会計年度任用職員1,980千円、職員時間外手当1,800千円 システム改修費1,832千円、通信運搬費2,320千円 帳票作成・封入封緘委託1,762千円、消耗品費600千円 機器借上料429千円、著作権使用料353千円 口座振替手数料825千円、チラシ作成費99千円 ④令和5年度の市民税非課税世帯	－	－	○	－	R5.7	R6.3	対象となる申請者への給付：100%	市HP、広報紙			R5補正（地）
3												
4												
5												
6												
7	①コロナ禍でエネルギー価格等が高騰するなか、公定価格制度により経費の増加分を価格に転嫁できない医療施設等に対して、継続的な医療体制を確保するため、交付金を支給する。 ②交付金 ③100床以上の病院：1,000千円（500千円×2施設） 50～99床の病院：300千円（300千円×1施設） 診療所：2,900千円（100千円×29施設） 歯科診療所：2,600千円（100千円×26施設） 調剤薬局：3,400千円（100千円×34施設） ④市内医療機関	－	－	－	－	R5.6	R6.3	申請のあった対象施設への交付金支給：100%	市HP			R5補正（地）
8	①コロナ禍でエネルギー価格等が高騰するなか、公定価格制度により経費の増加分を価格に転嫁できない高齢者福祉施設等に対して、継続的なサービス提供を支援するため、交付金を支給する。 ②交付金 ③訪問サービス：2,000千円（50千円×40事業所） 通所サービス：3,000千円（100千円×30事業所） 入所サービス（定員1-9人）：200千円（100千円×2事業所） 入所サービス（定員10-49人）：2,700千円（300千円×9事業所） 入所サービス（定員50人-）：2,000千円（500千円×4事業所） ④市内高齢者福祉施設（指定管理施設を除く）	－	－	－	－	R5.6	R6.3	申請のあった対象事業所への交付金支給：100%	市HP			R5補正（地）
9	①コロナ禍でエネルギー価格等が高騰するなか、障害福祉サービスの継続的なサービス提供を支援するとともに利用者の負担増を防ぐため、交付金を支給する。 ②交付金 ③相談支援：200千円（50千円×4事業所） 訪問サービス：300千円（50千円×6事業所） 通所サービス：2,800千円（100千円×28事業所） 入所サービス（定員1-9人）：600千円（100千円×6事業所） 入所サービス（定員10-49人）：300千円（300千円×1事業所） 入所サービス（定員50-）：500千円（500千円×1事業所） ④市内障害福祉サービス等事業所（指定管理者を除く）	－	－	－	－	R5.6	R6.3	申請のあった対象事業所への交付金支給：100%	市HP			R5補正（地）

No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分		コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A										事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
							通常交付金	重点交付金						総事業費	B	B1	B2	B3		B4		C	D												
															交付対象経費	国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	国のR4予算分（交付限度額④）	B3' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B3'' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B4' 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B4'' 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	国庫補助額	その他（一般財源や補助対象外経費等）												
10	R4	単	○	－	土岐市障害児通所支援施設等エネルギー価格高騰支援事業		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		1,300	1,300				1,300					①コロナ禍でエネルギー価格等が高騰するなか、障害児通所支援施設の継続的なサービス提供を支援するとともに利用者の負担増を防ぐため、交付金を支給する。 ②交付金 ③1,300千円（100千円×13施設） ④市内障害者通所支援施設（指定管理施設を除く）	－	－	－	－	R5.6	R6.3	申請のあった対象施設への交付金支給：100%	市HP			R5補正（地）
11	R4	単	○	－	土岐市保育所等物価高騰支援事業		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		1,200	1,200				1,200					①コロナ禍でエネルギー価格等が高騰するなか、保育施設の継続的なサービス提供を支援するとともに利用者の負担増を防ぐため、交付金を支給する。 ②交付金 ③保育園：200千円（200千円×1施設） こども園：400千円（200千円×2施設） 地域型保育事業所：600千円（100千円×6施設） ④市内保育施設（市立を除く）	－	－	－	－	R5.6	R6.3	申請のあった対象施設への交付金支給：100%	市HP			R5補正（地）
12	R4	単	○	－	土岐市中小企業販路開拓等緊急支援事業		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		12,000	12,000				12,000					①長期化するコロナウイルス感染症やエネルギー価格等の高騰の影響をうけ、経営不振が続く事業者に対し、販路拡大や広告宣伝等の新たな取り組みを実施する中小企業に補助金を交付する。 ②補助金 ③12,000千円（3,000千円×4団体） ④市内団体	－	－	－	－	R5.4	R6.3	申請のあった団体への補助金支給：100%	市HP			R5当初（地）
13	R4	単	○	－	土岐市LPガス価格高騰支援事業		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		37,820	37,820				37,820					①コロナ禍でLPガス価格等が高騰するなか、LPガスを使用する中小企業を支援し、事業継続を図るため、補助金を支給する。 ②補助金 ③LPガス使用500t以上：20,000千円（500千円×40事業所） 100t以上：9,800千円（200千円×49事業所） 50t以上：3,000千円（100千円×30事業所） 25t以上：1,700千円（50千円×34事業所） 10t以上：1,920千円（30千円×64事業所） 1t以上：1,400千円（20千円×70事業所） ④市内LPガス使用事業所	－	－	－	－	R5.6	R6.3	申請のあった対象事業所への補助金支給：100%	市HP			R5補正（地）
14	R4	単	○	－	学校給食に関する負担軽減事業		－	○	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		22,056	22,056				22,056					①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による幼稚園小中学校給食費の保護者負担を軽減するため、給食費の値上げ相当分の負担を軽減する。 ②高騰した分の食材購入費（教職員は除く） ③1食あたりの給食費不足額×年間給食数 小中学校：21,642千円（不足額24円×901,734食） 幼稚園：414千円（不足額5円×82,774食） ④市内幼稚園小中学生の保護者	－	－	－	－	R5.4	R6.3	給食費の値上げ：0円	市HP			R5当初（地）
15	R4	単	○	－	指定管理者（福祉・介護・保育・健康増進施設等）支援事業		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		30,786	30,786				30,786					①コロナ禍でエネルギー価格等が高騰するなか、公共施設の安定的・継続的な運営を支援するため、施設を管理する事業者（指定管理者）に対して、電気料金の高騰分を支援する。 ②交付金 ③今年度の電気使用見込額－高騰前（R3年度）の電気使用実績 バーデンパークSOGI：18,277千円 総合福祉センター・ウエルフェア土岐：1,433千円 養護老人ホーム恵風荘：2,167千円 ウエルフェア土岐デイサービスセンター：815千円 すこやか館デイサービスセンター：2,950千円 デイサービスセンターひだまり：2,187千円 老人福祉センター白寿苑：146千円 西部老人福祉センター：304千円 身障デイサービスセンター：231千円 ひだ作業所：543千円 幼児療育センター：370千円 児童館・児童センター：1,363千円 ④指定管理者（3団体）	－	○	－	－	R5.12	R6.3	年度内の交付金支給：100%	市HP	https://www.city.toki.lg.jp/shisei/shisaku/1004913/1006594.html		R5補正（地）
16	R4	単	○	－	指定管理者（産業・観光施設等）支援事業		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		15,277	15,277				15,277					①公共施設を管理する事業者（指定管理者）に対して、コロナ禍でエネルギー価格等が高騰するなか、施設の安定的・継続的な運営を支援するため、電気料金の高騰分を支援する。 ②交付金 ③今年度の電気使用見込額－高騰前（R3年度）の電気使用実績 セラトピア土岐：10,554千円 道の駅どんぶり会館：4,278千円 伝統産業会館：411千円 三国山キャンプ場：34千円 ④指定管理者（4団体）	－	○	－	－	R5.12	R6.3	年度内の交付金支給：100%	市HP	https://www.city.toki.lg.jp/shisei/shisaku/1004913/1006594.html		R5補正（地）
17	R4	単	○	－	道の駅志野織部エネルギー価格高騰支援事業		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		2,100	2,100				2,100					①コロナ禍でエネルギー価格等が高騰するなか、観光案内や陶磁器などの伝統工芸品、地酒、地元の食材などの特産品の販売等により地域経済の活性化に寄与している観光拠点施設「道の駅志野織部」の安定的・継続的な事業運営を支援するため、電気料金高騰分を支援する。 ②交付金 ③2,100千円（（今年度の電気料金見込額－前年度実績）×1/3） ④第三セクター（株式会社志野・織部）	－	○	－	－	R5.12	R6.3	年度内の交付金支給：100%	市HP			R5補正（地）
18	R4	単	○	－	市民バス燃料費高騰分支援事業		○	－	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		841	841	841								①コロナ禍でエネルギー価格が高騰するなか、継続的な地域公共交通を維持するため、市民バス運行事業者に補助金を交付する。 ②補助金 ③841千円（軽油単価上昇分24.46円÷バス燃費4.06km/l≒6円/km　6円/km×年間走行距離140,332km） ④市民バス運行事業者	－	－	－	－	R5.12	R6.3	年度内の補助金支給：100%	市HP			R5補正（地）
19	R4	単	○	－	学校施設エネルギー価格高騰支援事業		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	学校等での電気料高騰に伴い電気使用を抑制することなく、熱中症予防等児童生徒の安心安全な学校生活を確保するため	39,000	39,000				39,000					①コロナ禍でエネルギー価格等が高騰するなか、電気使用量抑制による熱中症等の事故を防止するため、電気料金の高騰分を支援する。 ②需用費（電気使用料） ③今年度の電気使用見込額－高騰前（R3年度）の電気使用実績 小学校8校：24,000千円 中学校6校：15,000千円 ④地方公共団体（小中学校）	－	－	－	－	R5.4	R6.3	児童生徒の学校での熱中症発生件数：0件	市HP			R5当初（地）
20	R4	単	○	－	社会教育施設エネルギー価格高騰支援事業		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	エネルギー価格高騰により施設使用料の値上げが必要となるところ、市民負担を抑制するため	15,000	15,000				15,000					①コロナ禍でエネルギー価格等が高騰するなか、施設利用者の使用料を現状維持するため、電気料金の高騰分を支援する。 ②需用費（電気使用料） ③今年度の電気使用見込額－高騰前（R3年度）の電気使用実績 公民館9館：7,500千円 土岐市文化プラザ：7,500千円 ④地方公共団体（社会教育施設）	－	－	－	－	R5.4	R6.3	施設使用料の値上げ：0円	市HP			R5当初（地）
21	R4	単	○	－	環境衛生施設エネルギー価格高騰支援事業		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	エネルギー価格高騰により処理手用料等の値上げが必要となるところ、市民負担を抑制するため	35,000	35,000				35,000					①コロナ禍でエネルギー価格等が高騰するなか、ごみ、し尿の処理手数料及び下水道使用料を現状維持するため、電気料金の高騰分を支援する。 ②需用費（電気使用料）、企業会計繰出金 ③今年度の電気使用見込額－高騰前（R3年度）の電気使用実績 環境センター：25,000千円 衛生センター：5,000千円 浄化センター：5,000千円 ④地方公共団体（環境衛生施設）	－	－	－	－	R5.4	R6.3	手数料・使用料の値上げ：0円	市HP			R5当初（地）
22	R4	単	○	－	スポーツ施設エネルギー価格高騰支援事業		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	エネルギー価格高騰により施設使用料の値上げが必要となるところ、市民負担を抑制するため	9,000	9,000				9,000					①コロナ禍でエネルギー価格等が高騰するなか、施設利用者の使用料を現状維持するため、電気料金の高騰分を支援する。 ②需用費（電気使用料） ③今年度の電気使用見込額－高騰前（R3年度）の電気使用実績 総合公園：8,000千円 市民体育館：1,000千円 ④地方公共団体（スポーツ施設）	－	－	－	－	R5.4	R6.3	施設使用料の値上げ：0円	市HP			R5当初（地）
23	R4	単	○	－	子育て施設エネルギー高騰支援事業		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	保育園・認定こども園・幼稚園での電気料高騰に伴い電気使用を抑制することなく、熱中症予防等子どもの安心安全を確保するため	10,000	10,000				10,000					①コロナ禍でエネルギー価格等が高騰するなか、電気使用量抑制による熱中症等の事故を防止するため、電気料金の高騰分を支援する。 ②需用費（電気使用料） ③今年度の電気使用見込額－高騰前（R3年度）の電気使用実績 保育園・認定こども園8園：8,500千円 幼稚園6園：1,500千円 ④地方公共団体（保育園・認定こども園・幼稚園）	－	－	－	－	R5.4	R6.3	園児の保育所等での熱中症発生件数：0件	市HP			R5当初（地）